

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5706 URL <http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹林 義彦

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 桜井 若葉

TEL 03-5437-8028

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	73,230	△45.9	△478	—	△1,575	—	△2,661	—
21年3月期第1四半期	135,364	—	9,967	—	11,768	—	3,582	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△4.66	—
21年3月期第1四半期	6.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	393,511	107,342	24.7	170.06
21年3月期	410,258	104,631	22.9	164.73

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 97,194百万円 21年3月期 94,145百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	165,200	△38.6	1,400	△88.6	△1,400	—	△4,900	—	△8.57
通期	320,000	△25.1	7,000	—	2,600	—	△5,100	—	△8.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

当第2四半期連結累計期間の業績予想は、当第1四半期実績を勘案の上見直しております。なお、通期の業績予想につきましては、現段階で第3・第4四半期の事業環境を見極めることが困難なことから、今回は修正せずに据置き、より精度の高い情報をお知らせするために、第2四半期決算発表時に併せて公表することといたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 572,966,166株 21年3月期 572,966,166株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1,447,115株 21年3月期 1,443,018株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 571,521,190株 21年3月期第1四半期 571,930,871株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の我が国経済は、米国におけるサブプライムローン問題を引き金とした景気後退は在庫調整の緩和や大型経済対策の効果から底を打った感があるものの、力強い回復局面に入ったとは言い難く、依然厳しい状況にあります。

当社グループをめぐる事業環境は、鉱山・製錬で亜鉛価格の低迷、電子材料分野では全体的な需要の落ち込みと液晶関連部材の販売価格低下、自動車用機能部品では北米自動車市場の低迷などがあり、減収となりました。その結果、当第1四半期の売上高は、前年同期比621億円(45.9%)減少の732億円となりました。

損益面では、拡販やコストダウンに努めたものの、販売減をカバーするには至らず、営業損益は前年同期比104億円悪化の4億円の損失となり、経常損益は持分法による投資損益の悪化等により、前年同期比133億円悪化の15億円の損失となりました。

また、特別損益においては、たな卸資産処分損失引当金戻入額17億円の特別利益と、希望退職募集による特別退職加算金他事業構造改善費用19億円、投資有価証券評価損他の特別損失を計上し、更に税金費用および少数株主損失を計上した結果、四半期純損益は前年同期比62億円悪化の26億円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鉱山・基礎素材

亜鉛のLME(ロンドン金属取引所)価格の低迷と円高の進行等により、売上高は前年同期比92億円(32.0%)減少の196億円、営業利益は8億円(98.1%)減少の0.1億円となりました。

② 中間素材

電子材料及び伸銅品等が受注減と販売価格低下により減収となったため、売上高は前年同期比302億円(49.8%)減少の305億円となり、営業利益は50億円(78.6%)減少の13億円となりました。

③ 組立加工

自動車用機能部品が北米自動車市場の減速を受けて減収となったため、売上高は前年同期比178億円(48.5%)減少の189億円となり、営業損益は26億円悪化の20億円の損失となりました。

④ 環境・リサイクル

鉛のLME(ロンドン金属取引所)価格の低迷等により、売上高は前年同期比48億円(32.7%)減少の100億円となり、営業利益は14億円(85.4%)減少の2億円となりました。

⑤エンジニアリング

売上高は前年同期比 15 億円 (42.5%) 減少の 21 億円となり、営業損失は 2 億円増加の 3 億円となりました。

⑥サービス等

商事部門の減収等により、売上高は前年同期比 59 億円 (43.3%) 減少の 77 億円となり、営業利益は 1 億円 (41.3%) 減少の 2 億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失 28 億円に、減価償却費 64 億円などの増加要因と、退職給付引当金の減少 29 億円、仕入債務の減少 24 億円などの減少要因を差し引いた結果、56 億円のキャッシュの減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による 35 億円の支出などにより、42 億円のキャッシュの減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金の返済及び社債の償還などにより、124 億円のキャッシュの減少となりました。

以上の結果、為替換算差額および連結範囲の見直しに係る増減額を含めた現金及び現金同等物の当第 1 四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ 215 億円減少の 313 億円となりました。

また、当第 1 四半期末の総資産は、現預金、有形固定資産が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ 167 億円減少の 3,935 億円となっており、社債・借入金残高も前連結会計年度末より 112 億円減少の 1,912 億円となりました。

また、主要な品目等の生産実績及び受注状況は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位	第1 四半期
鉱山・基礎素材	亜鉛	生産量 千t	57
中間素材	電解銅箔	生産量 千t	8
	半導体実装材料 (TABテープ・COFテープ)	受注量 百万個	132
組立加工	自動車用機能部品	生産金額 億円	137
	ダイカスト品	生産金額 億円	13
環境・リサイクル	鉛	生産量 千t	13

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間の業績予想は、当第 1 四半期実績と非鉄金属価格等の変動要因を勘案の上見直し、5 月 7 日にお知らせしました当初予想に比べ、売上高は 192 億円 (13.2%) 増加の 1,652 億円、営業損益は 34 億円改善の 14 億円の利益、経常損失は 20 億

円減少の14億円の損失、四半期純損失は17億円減少の49億円の損失を見込んでおります。

なお、平成22年3月期通期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の業績予想につきましては、現段階で第3・第4四半期の事業環境を見極めることが困難なことから、より精度の高い情報をお知らせするために、第2四半期決算発表時に併せて公表することといたします。

第2四半期連結累計期間業績予想

（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

（金額：百万円）

		今回予想 (A)	前回予想 (B)	増減金額 (A) - (B)	増減率 (%)
売上高	鋳山・基礎素材	37,900	37,000	900	2.4
	中間素材	65,800	50,000	15,800	31.6
	組立加工	42,900	42,000	900	2.1
	環境・リサイクル	21,400	20,000	1,400	7.0
	エンジニアリング	7,000	7,000	—	—
	サービス等	14,000	14,000	—	—
	消去又は全社	△23,800	△24,000	200	—
	合計	165,200	146,000	19,200	13.2
営業損益	鋳山・基礎素材	400	△800	1,200	—
	中間素材	2,900	300	2,600	866.7
	組立加工	△3,150	△2,700	△450	—
	環境・リサイクル	1,200	1,200	—	—
	エンジニアリング	△500	△500	—	—
	サービス等	500	500	—	—
	消去又は全社	50	0	50	—
	合計	1,400	△2,000	3,400	—
経常損失		△1,400	△3,400	2,000	—
四半期純損失		△4,900	△6,600	1,700	—

鋳山・基礎素材セグメントにおける亜鉛価格の上昇と、中間素材セグメントの販売増等により、営業利益の計上を見込んでおります。経常利益、当期純利益につきましても、営業利益の計上等により損失額が大幅に減少する見込みであります。

(為替・LME 相場の実績と見通し)

	4月平均	5月平均	6月平均	4～6月 平均	7～9月 見込	(参考) 前回予想 時見込
為替 (円/US\$)	99.1	96.3	96.6	97.3	95.0	95.0
亜鉛 LME (\$/t)	1,379	1,483	1,557	1,473	1,500	1,400
鉛 LME (\$/t)	1,383	1,440	1,674	1,499	1,500	1,200

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

① 税金費用の計算

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事

業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額 2,000 百万円以上かつ工期 1 年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日) 及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日) を当第 1 四半期連結会計期間より適用し、当第 1 四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第 1 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は 72 百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ 7 百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,323	52,915
受取手形及び売掛金	50,036	47,534
商品及び製品	17,775	17,264
仕掛品	24,399	19,185
原材料及び貯蔵品	23,681	27,526
繰延税金資産	1,402	1,138
その他	15,102	16,351
貸倒引当金	△357	△500
流動資産合計	163,363	181,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	148,099	147,658
減価償却累計額	△94,581	△93,434
建物及び構築物（純額）	53,518	54,223
機械装置及び運搬具	316,997	319,437
減価償却累計額	△254,512	△252,949
機械装置及び運搬具（純額）	62,485	66,488
鉱業用地	508	506
減価償却累計額	△186	△183
鉱業用地（純額）	321	323
土地	33,984	33,957
建設仮勘定	6,052	5,716
その他	51,294	49,875
減価償却累計額	△41,670	△41,284
その他（純額）	9,624	8,590
有形固定資産合計	165,986	169,299
無形固定資産	3,698	3,605
投資その他の資産		
投資有価証券	47,804	42,852
長期貸付金	873	779
繰延税金資産	7,214	7,236
その他	5,240	5,696
貸倒引当金	△669	△628
投資その他の資産合計	60,463	55,936
固定資産合計	230,148	228,842
資産合計	393,511	410,258

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,806	26,630
短期借入金	61,751	61,325
コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000
未払法人税等	398	1,032
繰延税金負債	224	213
引当金	4,793	9,284
その他	23,504	34,056
流動負債合計	136,481	152,542
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	69,481	71,142
繰延税金負債	5,354	4,362
退職給付引当金	25,727	28,655
その他の引当金	5,937	5,835
その他	3,188	3,087
固定負債合計	149,688	153,084
負債合計	286,169	305,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	40,634	43,659
自己株式	△504	△503
株主資本合計	104,817	107,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,099	842
繰延ヘッジ損益	△1,072	△4,370
為替換算調整勘定	△8,649	△10,169
評価・換算差額等合計	△7,622	△13,697
少数株主持分	10,147	10,485
純資産合計	107,342	104,631
負債純資産合計	393,511	410,258

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	135,364	73,230
売上原価	112,195	64,128
売上総利益	23,168	9,101
販売費及び一般管理費	13,201	9,580
営業利益又は営業損失(△)	9,967	△478
営業外収益		
受取利息	89	37
受取配当金	891	228
負ののれん償却額	18	23
持分法による投資利益	1,537	—
不動産賃貸料	—	199
その他	325	111
営業外収益合計	2,862	600
営業外費用		
支払利息	711	740
持分法による投資損失	—	182
その他	349	774
営業外費用合計	1,061	1,698
経常利益又は経常損失(△)	11,768	△1,575
特別利益		
固定資産売却益	114	—
たな卸資産処分損失引当金戻入額	—	1,752
その他	53	73
特別利益合計	167	1,825
特別損失		
投資有価証券評価損	—	899
事業構造改善費用	—	1,926
たな卸資産評価損	4,728	—
その他	815	227
特別損失合計	5,543	3,053
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,393	△2,803
法人税、住民税及び事業税	2,641	△433
法人税等調整額	△16	359
法人税等合計	2,625	△73
少数株主利益又は少数株主損失(△)	185	△68
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,582	△2,661

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,393	△2,803
減価償却費	7,604	6,424
固定資産売却損益(△は益)	△114	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	899
負ののれん償却額	△18	△23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	△101
退職給付引当金の増減額(△は減少)	154	△2,937
受取利息及び受取配当金	△981	△266
支払利息	711	740
為替差損益(△は益)	14	△10
持分法による投資損益(△は益)	△1,537	182
売上債権の増減額(△は増加)	3,096	△2,036
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,912	△1,452
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,581	△2,460
その他	2,401	1,535
小計	7,212	△2,308
利息及び配当金の受取額	918	265
持分法適用会社からの配当金の受取額	192	136
利息の支払額	△658	△766
法人税等の支払額	△4,853	△841
特別退職金の支払額	—	△2,084
その他の支出	△38	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,773	△5,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,833	△3,569
有形固定資産の売却による収入	62	547
無形固定資産の取得による支出	△63	△22
投資有価証券の取得による支出	—	△689
子会社株式の取得による支出	—	△677
短期貸付金の増減額(△は増加)	△175	△157
長期貸付けによる支出	△2	△103
長期貸付金の回収による収入	9	9
その他	48	405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,953	△4,257

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,770	△98
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	17,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,411	△2,045
リース債務の返済による支出	△335	△320
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△6,872	—
少数株主への配当金の支払額	△419	△100
その他	△740	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,991	△12,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,144	503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△333	△21,866
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	280
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△5
現金及び現金同等物の期首残高	20,645	52,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,312	31,323

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	20,308	55,614	35,843	10,239	1,897	11,460	135,364	—	135,364
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,549	5,126	876	4,636	1,826	2,289	23,305	(23,305)	—
計	28,858	60,741	36,719	14,875	3,724	13,750	158,670	(23,305)	135,364
営業利益又は営業損失(△)	821	6,482	693	1,664	△90	372	9,943	(△23)	9,967

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	12,425	29,038	17,827	6,119	1,206	6,613	73,230	—	73,230
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,197	1,463	1,078	3,894	933	1,185	15,753	(15,753)	—
計	19,622	30,502	18,905	10,014	2,140	7,798	88,984	(15,753)	73,230
営業利益又は営業損失(△)	15	1,388	△2,005	243	△383	218	△523	(△45)	△478

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主として製品の性質により、これに製造方法と市場の類似性を加味して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
鉱山・基礎素材	亜鉛、金、銀、亜鉛合金、地熱蒸気
中間素材	電解銅箔、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、 電池材料（水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉）、 薄膜材料（スパッタリングターゲット）、機能粉（マグネタイト、金属粉）、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、 セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材）、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、 黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、 研削砥石、希土類、単結晶
組立加工	自動車用機能部品、亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、 粉末冶金製品、自動車用触媒、非破壊型検査装置
環境・リサイクル	鉛、酸化亜鉛、リサーチ、パーライト（乾式濾過助剤、土壌改良材）、 土壌調査、産業廃棄物処理、人工軽量骨材
エンジニアリング	各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ
サービス等	非鉄金属・電子材料等の販売、情報処理システム

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。